

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

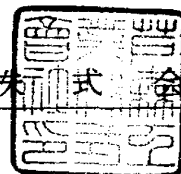
(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和48年 6月 1日
(第72期) 至 昭和48年11月30日

大 蔵 大 臣 殿

昭和49年2月28日現在

会 社 名 芦 森 工 業 株 式 有 限 公 司



英 訳 名 Ashimori Industry Co., Ltd.

代表者の
役職氏名 取締役社長 鳥 居 慶 太 郎



本店の所在の場所 大阪市東区横堀4丁目15番地

電話番号 (271) 7031 ~ 7039

連絡者 常務取締役 延 藤 禎 佑

もよりの連絡場所 東京都中央区八丁堀1丁目2番9号

芦森工業株式会社東京支店

電話番号 (551) 5171 ~ 5175

連絡者 取締役 片 岡 武 正
東京支店長

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称

所 在 地

大 阪 証 券 取 引 所

大阪市東区北浜2丁目1番地

東 京 証 券 取 引 所

東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地

(本書面の枚数表紙共33枚)

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 昭和10年12月27日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和41年6月	200,000 冊	1,000,000 冊	有償・株主割当 (1:0.25)

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
80,000,000 株	20,000,000 株

発行済株式	記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式	普通株式	20,000,000 株	50 円	大阪証券取引所(第1部) 東京証券取引所(第1部)	

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

平均1人当たり持株数 6.369 株

区 分	政府及び地方 公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	合 計
株 主 数	1 人	12	9	126	{ 二 }	2,993	3,140
所有株式数(%)	1 株	3,997,500	172,283	8,747,393	{ 二 }	7,082,824	20,000,000
発行済株式総数に 対する(%)の割合	1 %	19.99	0.86	43.74	{ 二 }	35.41	100

(2) 所有数別状況

区 分	1,000千株 以上	500千株 以上	100千株 以上	50千株 以上	10千株 以上	5千株 以上	500株 以上	500株 未満	合 計
株 主 数 (回)	2人	2	15	8	118	298	2,351	346	3,140
所有株式数 (株)	7,375,000	1,200,000	3,318,500	546,300	1,803,018	1,765,023	3,942,239	49,920	20,000,000
株主総数に対する (回) の 割 合	0.06%	0.06	0.48	0.25	3.76	9.49	74.87	11.03	100
発行済株式総数に 対する(株)の割合	36.88%	6.00	16.59	2.73	9.02	8.83	19.70	0.25	100

(3) 大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所 有 株 式 数	発行済株式総数に 対する所有株式数の割合
東 洋 紡 績 株 式 会 社	大阪市北区堂島浜通2の8	6,375千株	31.88%
日本生命保険相互会社	大阪市東区今橋4の7	1,000	5.00
株 式 会 社 三 菱 銀 行	東京都千代田区丸の内2の7の1	700	3.50
大正海上火災保険株式会社	東京都中央区京橋1の5	500	2.50
住友生命保険相互会社	大阪市北区中之島2の16	414	2.07
株 式 会 社 住 友 銀 行	大阪市東区北浜5の22	400	2.00
株 式 会 社 三 和 銀 行	大阪市東区伏見町4の10	350	1.75
東洋ゴム工業株式会社	大阪市西区江戸堀上通2の5	313	1.56
東 〆 株 式 会 社	東京都中央区日本橋室町2の2	250	1.25
株 式 会 社 大 和 銀 行	大阪市東区備後町2の21	250	1.25
合 計		10,552	52.76

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第 6 7 期	第 6 8 期	第 6 9 期	第 7 0 期	第 7 1 期	第 7 2 期
決 算 年 月	4 6. 5	4 6. 11	4 7. 5	4 7. 11	4 8. 5	4 8. 11
1株当たり配当額	2.5 0	2.5 0	2.0 0	2.0 0	2.5 0	2.5 0
1株当たり税引後 当期利益	3.5 2	2.9 0	2.2 4	2.5 7	3.2 6	3.7 6
1株当たり純資産額	7 9.7 9	8 0.0 0	7 9.5 1	7 9.9 3	8 0.3 6	8 1.3 6
配 当 性 向	7 1.0	8 6.1	8 9.3	7 7.7	7 6.7	6 6.5

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の 事業年度 別最高・最 低株価	回 次	第 6 7 期	第 6 8 期	第 6 9 期	第 7 0 期	第 7 1 期	第 7 2 期
	決 算 年 月	4 6. 5	4 6. 11	4 7. 5	4 7. 11	4 8. 5	4 8. 11
	最 高	6 5	6 2	8 4	1 5 5	1 8 0	1 6 5
	最 低	5 0	5 0	5 2	7 8	1 0 5	1 0 8
当該事業年度 中最近6箇月 間の月別最高 最低株価及び 株式売買高	月 別	昭 4 8. 6	7	8	9	1 0	1 1
	最 高	1 2 5 円	1 6 5	1 6 0	1 4 1	1 5 2	1 6 2
	最 低	1 0 8 円	1 1 0	1 4 0	1 2 2	1 2 0	1 1 5
	売 買 高	6 5 千株	6 6 2	1 6 3	5 6	2 9 9	3 2 8

(注) 最高最低株価及び株式売買高は、大阪証券取引所における市場相場及び出来高による。

7. 役員の略歴及び所有株式

(昭和49年2月28日現在)

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役会長	木 田 経 吉 明治40年 8月20日生 [住所隠蔽]	昭和5年3月東京帝国大学卒、同年6月新興毛織入社、昭和8年7月東洋毛糸紡績入社、昭和17年3月同社の合併により東洋紡績入社、昭和36年6月同社取締役、昭和40年6月同社常務取締役、昭和41年6月同社監査役、昭和42年6月同社顧問、同年7月同社顧問辞任と同時に当社取締役社長、昭和48年7月取締役会長。	21 千株
取締役社長	鳥 居 慶 太 郎 大正 3年10月 8日生 [住所隠蔽]	昭和10年3月大阪商大高商部卒、昭和21年2月東洋紡績より当社へ入社、販売部長、東京支店次長、東京支店長を経て、昭和34年3月参与、昭和36年1月取締役、昭和39年1月常務取締役、昭和46年1月専務取締役、昭和48年7月取締役社長。	40
常務取締役 (営業業務部・販売第1部・第2部・第3部・貿易部担当・販売第2部長事務取扱)	芦 森 茂 夫 大正 8年 8月11日生 [住所隠蔽]	昭和16年12月京都帝国大学卒、昭和22年1月当社へ入社、販売第1部長を経て、昭和38年1月参与、昭和39年1月取締役、昭和46年1月常務取締役。	57
常務取締役 (総務部担当・コンピュータ室長・経理部長事務取扱)	延 藤 禎 佑 大正 6年 7月 1日生 [住所隠蔽]	昭和15年3月同志社専門卒、昭和22年7月竹村商事入社、昭和27年11月同社の合併により当社へ入社、昭和40年11月経理部長、昭和42年7月総務部長兼経理部長、同月取締役、昭和48年1月常務取締役。	10
常務取締役 (研究部長・シートベルト技術部長・大阪工場長事務取扱)	伊 藤 和 夫 大正 7年 1月12日生 [住所隠蔽]	昭和14年3月名古屋高工卒、昭和40年8月東洋紡績より当社へ出向、大阪工場副工場長を経て、昭和42年1月工務部長、同年7月東洋紡績退社と同時に当社取締役、昭和48年1月常務取締役。	10
取 締 役 (東京支店長)	片 岡 武 正 大正 7年 5月 6日生 [住所隠蔽]	昭和14年3月和歌山高商卒、昭和40年4月東洋紡績より当社へ入社、同年11月輸出部長、昭和42年7月参与、昭和44年1月取締役。	5
取 締 役 (販売第1部長・営業業務部長)	中 原 俊 光 大正10年 7月 2日生 [住所隠蔽]	昭和19年9月慶応義塾大学卒、昭和22年5月当社へ入社、昭和39年3月東京支店次長、昭和44年1月参与、同月東京支店長、昭和46年1月取締役。	5
取 締 役 (総務部長)	周 防 正 士 大正 8年 7月 9日生 [住所隠蔽]	昭和19年9月京都帝国大学卒、昭和23年3月当社へ入社、昭和38年3月総務部長心得兼人事部長心得、昭和42年7月人事部長、昭和44年1月参与、同年10月大阪工場副工場長兼務、昭和46年1月取締役。	3

監 査 役	桐 田 勸 大正 4 年 2 月 19 日生 [REDACTED]	昭和 13 年 3 月関西大学専門部卒、昭和 20 年 11 月東洋紡績より当社へ入社、人事部長、篠山工場長を経て昭和 39 年 9 月参与、大阪工場副工場長、昭和 41 年 1 月大阪工場長、昭和 42 年 7 月取締役、昭和 48 年 1 月監査役。	10
監 査 役	北 村 幸 大正 6 年 2 月 3 日生 [REDACTED]	昭和 14 年 3 月小樽高商卒、昭和 14 年 3 月呉羽紡績入社、人事部長、企画部長を経て昭和 41 年 4 月合併により東洋紡績事業部副部長、昭和 44 年 6 月事業部長、昭和 46 年 2 月参与、昭和 48 年 6 月取締役、昭和 49 年 1 月当社監査役。	—
合 計	10 名		161

8. 従業員の状況

区 分	管理職・専門職・事務作業職		一 般 職		総計及び総平均
	男 子	女 子	男 子	女 子	
従 業 員 数	250 人	140	23	139	552
平 均 年 令	35 年 1 箇月	30.2	19.2	22.6	29.11
平 均 勤 続 年 数	12 年 3 箇月	7.3	2.11	2.3	8.0
平 均 給 与 月 額	112,643 円	59,110	51,229	47,682	80,149

- (注) 1. 平均給与月額(税込)は時間外給与を含み賞与は含まない。
2. 従業員数には嘱託及び臨時従業員54名を含んでいない。
3. 労働組合との間に特記すべき事項はない。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会 社 の 目 的 及 び 事 業 の 内 容

- | | |
|---------------|--------------------------------------|
| (1) 会 社 の 目 的 | (1) 繊維を原料とする綱及びホースの製造販売及び下請加工 |
| | (2) 繊維を原料とする紐類、細巾及びその他の織物の製造販売及び下請加工 |
| | (3) 前各号に附随する事業 |

(2) 事 業 の 内 容

当社の事業は繊維を原料とする綱、組紐、細巾織物、消防用ホース及びその他の織物の製造販売及び下請加工を行ない、一方これらの物品の一部を下請工場に加工させて需要にこたえている。

当期の主要品目別販売実績のウェイトを示すと次の通りである。

生 産 品 目	金 額	比 率
ロ ー プ	600,927 冊	17.3 %
織 物	968,217	27.8
組 紐	285,642	8.2
ホ ー ス	1,025,420	29.4
原 材 料	501,490	14.4
そ の 他	100,960	2.9
合 計	3,482,656	100

(注) (1) 上記販売実績のうちには、下請工場に加工させた商品を約 29 % 含んでいる。

(2) 販売金額と損益及剰余金結合計算書純売上高との差額 117,088 冊は割戻し高である。

2. 経 営 上 の 重 要 な 契 約

特記事項なし

第 3 営 業 の 状 況

1. 概 況

当期における我が国経済は、旺盛な国内需要と世界的なインフレ現象とが諸物価の高騰を誘発し、次第に景気過熱化をおびるに至った、このような情勢下において、当社は経営の効率化をはかり、原料の確保と安定した製品の供給に鋭意努力を傾注した結果、各部門共所期以上の成果をあげることができた。

2. 生 産 能 力

生 産 品 目	設 備 機 械	自 昭和47年12月1日 至 昭和48年5月31日		自 昭和48年6月1日 至 昭和48年11月30日	
		台 数	生 産 能 力 (月産)	台 数	生 産 能 力 (月産)
ホ ー ス	ゴ ム 加 工 設 備	5セット	317,000 m	5セット	317,000 m
	ホ ー ス 織 機	61台	27,500 Kg	61台	27,500 Kg
	環 状 織 機	46台		46台	
織 物	細 巾 織 機	73台	25,650 Kg (13,000)	72台	25,300 Kg (13,000)
	熱 処 理 機	2セット		2セット	
ロ ー プ	巻 打 式 製 網 機	10セット		10セット	
	ロ ー プ セ ッ ト 機	6セット	81,640 Kg	6セット	81,640 Kg
	ク ロ ス ロ ー プ 機	9台		9台	
組 紐	製 紐 機	382台		369台	
	撚 糸 機	22台	11,700 Kg	21台	11,300 Kg
	ス ピ ン ナ ー	8台	(192,000)	8台	(183,000)
合 計			317,000 m		317,000 m
			146,490 Kg		145,740 Kg
			(205,000)		(196,000)

(注) 1. 生産能力算出方法。標準出来高数量×設備台数×7.75時間×25日

(標準出来高数量は機械の生産効率を70%とみた場合における標準品の出来高数量である。)

2. 織物及び組紐の生産能力のうち括弧内の数字は、それぞれ熱処理機、準備工程機械(スピナー及び撚糸機)の能力を示したものである。

3. 生産実績

(1) 最近の生産実績

品 目	自 昭和47年12月 1日 至 昭和48年 5月31日		自 昭和48年 6月 1日 至 昭和48年11月30日	
	生産金額	稼働率	生産金額	稼働率
ホ ー ス	542,866 冊 (90,478)	105.8%	691,156 冊 (115,193)	121.3%
織 物	245,028 (40,838)	47.9	342,566 (57,094)	63.9
ロ ー プ	206,690 (34,448)	83.8	251,108 (41,851)	95.0
組 紐	54,547 (9,091)	107.3	61,513 (10,252)	113.8
合 計	1,049,131 (174,855)	—	1,346,343 (224,390)	—

- (注) 1. 括弧内の数字は月平均を示す。
2. 生産金額は製造原価をもって表示した。
3. 稼働率は生産能力に対する生産実績の比率である。
4. ホース及び組紐の稼働率が100%を超過しているのは2部操業による。
5. 生産金額のほか、商品仕入高は9頁の通りである。

(2) 原材料の状況

(a) 主要原材料の入手量、使用量及び期末在庫の状況

(単位 K_g)

品 目	前々期 繰越量	自 昭和47年12月 1日 至 昭和48年 5月31日		前期末 在庫量	自 昭和48年 6月 1日 至 昭和48年11月30日		当期末 在庫量
		入手量	使用量		入手量	使用量	
綿 糸	6,461	110,043	110,540 (78,427)	5,964	82,345	84,275 (67,195)	4,034
合 織 糸	39,074	1,729,684	1,687,363 (791,163)	81,395	1,996,241	1,932,383 (971,068)	145,253
人 絹 糸	136	1,817	1,817 (1,817)	136	2,800	2,800 (2,800)	136
ラテックス	4,000	273,490	271,950	5,540	301,590	301,740	5,390

(注) 括弧内の数字は下請工場に売却した数量である。

(b) 主要原材料価格の推移

(単位 円)

品名	単位	昭48. 6	7	8	9	10	11
綿 糸 20番単糸	Kg	630	630	472	472	472	478
ナイロン 210D/A級	"	515	515	515	620	620	620
テトロン 250D	"	770	770	770	770	770	770
サラ 500D無色	"	520	520	520	520	560	690
ビニロン 20番単糸	"	518	518	518	518	595	595
ラテックス	"	133	138	154	154	190	190

(注) 上記価格は当期中における平均買入価格である。

(3) 商品仕入実績

最近の仕入実績

(単位 円)

品目	自 昭和47年12月 1日 至 昭和48年 5月31日		自 昭和48年 6月 1日 至 昭和48年11月30日	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率
ロ ー プ	204,470 (34,078)	26.5 %	235,573 (39,262)	23.7 %
織 物	403,197 (67,200)	52.2	505,707 (84,285)	50.9
組 紐	116,282 (19,380)	15.1	163,712 (27,285)	16.4
そ の 他	47,798 (7,966)	6.2	89,066 (14,844)	9.0
合 計	771,747 (128,624)	100	994,058 (165,676)	100

(注) 括弧内の数字は月平均を示す。

4. 受注状況と生産計画

(1) 受 注 状 況

当社は輸出品を除いては受注生産を行なっていない。

輸出受注状況

(単位 冊)

摘 要	自 昭和47年12月 1日 至 昭和48年 5月31日	自 昭和48年 6月 1日 至 昭和48年11月30日
前 期 末 残 高	68,990	44,907
受 注 高	202,342	296,073
出 荷 高	226,425	297,760
当 期 末 残 高	44,907	43,220

- (注) 1. 受注期末残高43,220冊の納期は昭和48年12月中 27,830冊、昭和49年1月中 12,355冊、2月中3,035冊である。
2. 数量については各品目とも、表示することが困難であるため、金額のみを示した。

(2) 生 産 計 画

品 目	単 位	昭48.12 ～昭49. 2	昭49. 3 ～昭49. 5	合 計
ロ ー プ	Kg	229,500	234,000	463,500
織 物	Kg	53,320	54,410	107,730
組 紐	Kg	34,790	37,380	72,170
ホ ー ス	m	985,500	1,020,000	2,005,500
合 計	Kg	317,610	325,790	643,400
	m	985,500	1,020,000	2,005,500

5. 販 売 実 績

(1) 販 売 方 法

内需は、特約店を通じて販売するホースを除いては殆んど特定店を通じて販売し、輸出は一部直接輸出を行なっているが、大部分は輸出商社を通じて行なっている。

(2) 最近の販売実績

(単位 円)

区 分	品 目	自 昭和47年12月 1日 至 昭和48年 5月31日			自 昭和48年 6月 1日 至 昭和48年11月30日		
		金 額	月 平 均 額	比 率	金 額	月 平 均 額	比 率
内 需	ロ ー プ	439,583	73,264	16.1%	599,367	99,894	17.2%
	織 物	608,920	101,487	22.3	844,222	140,704	24.3
	組 紐	218,318	36,386	8.0	282,272	47,045	8.1
	ホ ー ス	839,349	139,892	30.8	917,197	152,866	26.3
	原 材 料	—	—	—	501,490	83,637	14.4
	そ の 他	394,382	65,730	14.5	40,348	6,670	1.2
	計	2,500,552	416,759	91.7	3,184,896	530,816	91.5
輸 出	ロ ー プ	7,635	1,273	0.3	1,560	260	0.0
	織 物	122,656	20,442	4.5	123,995	20,666	3.6
	組 紐	1,512	252	0.1	3,370	562	0.1
	ホ ー ス	76,565	12,761	2.8	108,223	18,037	3.1
	そ の 他	18,057	3,009	0.6	60,612	10,102	1.7
	計	226,425	37,737	8.3	297,760	49,627	8.5
合 計		2,726,977	454,496	100	3,482,656	580,443	100

- (注) 1. 販売数量については、各品目とも多種多様であり、一括表示するのは困難であるため金額のみを示した。
2. 販売金額と損益及び剰余金結合計算書純売上高との差額、前期110,706円、当期117,088円は割戻高である。
3. 内需販売高のうち「原材料」は、下請工場に売却したものである。

(3) 主要製品及び商品の最近の販売価格の推移

(単位 円)

品 名	単位	昭48. 6	7	8	9	10	11
綿 ロ ー プ 13%	巻	23,460	23,460	23,460	23,460	23,460	23,460
ナイロンロープ 6%	m	22	24	24	28	28	28
ビニロンロープ(クレモナ) 6%	m	16	16	16	19	19	19
綿スピンドルテープ 13%	反	980	980	980	980	980	980
スーパースピンドルテープ 13%	反	1,420	1,420	1,420	1,420	1,420	1,420
合 織 重 布 92cm	m	310	310	330	330	350	350
スピンドルバンド 8×8	玉	1,990	1,990	1,990	1,990	1,990	1,990
ゴ ム 紐 8コール	反	150	150	150	150	150	180
全合織ホース(ダイヤ) 40%	本	18,700	18,700	18,700	18,700	18,700	18,700
全合織ホース(ダイヤ) 65%	本	30,300	30,300	30,300	30,300	30,300	30,300
シ ー ト ベ ル ト 2点式	セット	900	900	900	900	900	900

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 設備の概要

区 分	本 店	東 京 支 店	大 阪 工 場	篠 山 工 場	合 計
土 地	4,975㎡ (1,630㎡) 41,855坪	2,880 22,755	72,284 10,309	20,553 330	100,692 (1,630) 75,249
建 物	3,092㎡ 46,136坪	1,831 26,674	33,353 268,483	5,132 12,790	43,408 354,083
構 築 物	590坪	33	26,896	1,368	28,887
機械及び装置	— 坪	—	277,419	53,478	330,897
車輛運搬具	2,027坪	788	6,402	656	9,873
工具器具備品	6,944坪	894	32,631	3,577	44,046
合 計	97,552坪	51,144	622,140	72,199	843,035
従 業 員 数	110人	23	321	98	552
生 産 品 目	—	—	ロ ー プ 織 物 ホ ー ス	織 物 組 紐	

- (注) 1. 括弧に内書の数字は借用のものを示す。
2. 上記のうち一部貸与しているものについては、金額僅少のため、大阪工場に含めて表示してある。
3. 従業員数には嘱託及び臨時従業員54名を含んでいない。

(2) 主要機械設備

事業場名	製 綱 機	細 巾 織 機	製 紐 機	撚 糸 機	熱 処 理 機	ロ ー プ セ ッ ト 機	ロ ー プ 試 験 機	ホ ー ス 加 設 工 備	環 状 織 機	ク ロ ス ロ ー プ 機
大 阪 工 場	巻打式10セット	61台	一台	1,528 12台	1セット	5セット	3セット	5セット	46台	9台
篠 山 工 場	—	72	369	1,172 9	1	1	—	—	—	—
合 計	10	133	369	2,700 21	2	6	3	5	46	9

- (注) 1. 主要な生産品能力は7頁に示した通りである。
2. 上記のほか、休止中の機械は下記の通りである。
製 紐 機 5 台 巻打式製綱機 1セット
細巾織機 2 台 熱 処 理 機 1セット

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

(1) 現在実施中の設備の新設、拡充並びに改修の状況

事業場名	設備の内容	着手年月	完成予定 年 月	予算金額	支払済金額	資金調達の方法
大阪工場	ホース工場建物	48. 11	49. 2	30,000 円	10,000 円	自己資金及び借入金
"	廃水処理設備	48. 6	49. 5	14,000	9,000	"

(2) 今後の設備の新設、拡充並びに改修の状況

事業場名	設備の内容	着手年月	完成予定 年 月	予算金額	支払済金額	資金調達の方法
大阪工場	ホース製造設備	48. 12	49. 5	60,000 円	— 円	自己資金及び借入金
"	ロープ "	49. 5	49. 11	79,000	—	"

3. 固定資産の売却、撤去又は滅失

当期においては下記の売却及び廃棄を行なった。

(1) 売却 撚糸機 1 台 細巾織機 8 台

(2) 廃棄 製紐機 42 台 張打式製綱機 1 台 撚糸機 2 台

第 5 経 理 の 状 況

当社は証券取引法第193条の2の規定に基づき第72期事業年度（昭和48年6月1日～昭和48年11月30日）について監査法人大和会計事務所の監査を受け、次の通り監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

芦 森 工 業 株 式 会 社

取締役社長 鳥 居 慶 太 郎 殿

昭和 4 9 年 2 月 9 日

監 査 法 人 大 和 会 計 事 務 所

代表社員
関与社員

公認会計士

関与社員 公認会計士

大阪市北区小深町 3 番地の 1 阪急ターミナルビル

電話 大阪(06)373-6881(代)

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている芦森工業株式会社の昭和48年6月1日から昭和48年11月30日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金結合計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表について監査を行なった。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準にしたがって継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は法令の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が、芦森工業株式会社の昭和48年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人との間には利害関係はない。

以 上

(I) 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位 円)

科 目	資 産 の 部			部		
	昭和48年5月31日現在			昭和48年11月30日現在		
	金	額	比率 (%)	金	額	比率 (%)
I 流 動 資 産						
1. 現金及び預金		944,082			1,184,334	
2. 受取手形(注1)		868,021			970,427	
3. 売掛金		555,440			672,384	
4. 製品及び商品(注2)		311,927			363,826	
5. 原材料		44,525			92,669	
6. 仕掛品		275,598			291,837	
7. 前払費用		15,783			20,806	
8. 未収入金		46,960			32,602	
9. その他の流動資産		14,808			14,297	
流動資産合計		3,077,144			3,643,182	
同上貸倒引当金		△ 30,800			△ 34,000	
差引流動資産合計		3,046,344	71.24		3,609,182	74.16
II 固 定 資 産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物(注3)	659,633			670,256		
減価償却引当金	△ 307,706	351,927		△ 316,173	354,083	
(2) 構築物	53,898			56,233		
減価償却引当金	△ 25,766	28,132		△ 27,346	28,887	
(3) 機械及び装置	1,157,446			1,159,977		
減価償却引当金	△ 814,308	343,138		△ 829,080	330,897	
(4) 車輜運搬具	21,938			26,266		
減価償却引当金	△ 13,988	7,950		△ 16,393	9,873	
(5) 工具器具備品	174,232			176,352		
減価償却引当金	△ 127,185	47,047		△ 132,306	44,046	
(6) 土地(注3)		75,249			75,249	
(7) 建設仮勘定		11,198			36,704	
有形固定資産合計		864,641			879,739	
2. 無形固定資産						
(1) 工業所有権		824			619	
(2) 施設利用権		22,306			21,513	
無形固定資産合計		23,130			22,132	
3. 投 資						
(1) 投資有価証券(注3)		173,152			191,568	
(2) 関係会社株式		22,750			22,750	
(3) 出 資 金		417			217	
(4) 関係会社出資金		4,575			4,575	
(5) 長期貸付金		36,210			27,650	

(6) 従業員に対する 長期貸付金	49,408		56,139	
(7) 関係会社長期貸付金	15,050		17,150	
(8) 退職給与引当特定資産	13,665		14,235	
(9) その他の投資	11,408		10,685	
投資合計	326,635		344,969	
固定資産合計	1,214,406	28.40	1,246,840	25.62
Ⅲ 繰延勘定				
1. 長期前払費用	4,044		721	
2. 研究開発費	11,155		9,859	
繰延勘定合計	15,199	0.36	10,580	0.22
資産合計	4,275,949	100	4,866,602	100

科 目	負 債		の		部	
	昭和48年5月31日現在		昭和48年11月30日現在			
	金	額	比率(%)	金	額	比率(%)
I 流動負債						
1. 支払手形		945,549			1,213,839	
2. 買掛金		193,720			268,054	
3. 短期借入金		875,000			975,000	
4. 一年以内に返済予定の 長期借入金(担保付)		47,925			35,130	
5. 未払金		55,767			107,616	
6. 法人税等引当金		48,800			53,600	
7. 未払費用		19,916			19,942	
8. 前受金		6,042			5,122	
9. 賞与引当金		100,000			117,000	
10. 販売奨励引当金		32,305			6,904	
11. 預り金		16,469			15,289	
12. 従業員預り金		133,965			146,314	
13. 設備関係支払手形		24,722			59,173	
流動負債合計		2,500,180	58.47		3,022,983	62.11
II 固定負債						
1. 長期借入金(担保付)		64,903			48,487	
2. 退職給与引当金(注4)		75,700			140,615	
固定負債合計		140,603	3.29		189,102	3.89
III 引当金						
1. 価格変動準備金(注5)		25,300			25,300	
2. 海外市場開拓準備金(注6)		2,735			1,926	
引当金合計		28,035	0.65		27,226	0.56
負債合計		2,668,818	62.41		3,239,311	66.56

資 本 の 部						
I 資 本 金		1,000,000	23.39		1,000,000	20.55
(授權株数 80,000,000株)						
(発行済株式数 20,000,000株)						
II 資 本 剰 余 金						
資 本 準 備 金		60.237	1.41		60.237	1.24
III 利 益 剰 余 金						
1. 利 益 準 備 金		153,300			158,300	
2. 任 意 積 立 金						
(1) 退 職 積 立 金	49,400			54,400		
(2) 配 当 準 備 積 立 金	100,000			100,000		
(3) 発 明 奨 励 積 立 金	1,000			1,000		
(4) 別 途 積 立 金	140,000	290,400		140,000	295,400	
3. 法人税等引当後当期 未処分利益剰余金		103,194			113,354	
利益剰余金合計		546,894	12.79		567,054	11.65
資 本 合 計		1,607,131	37.59		1,627,291	33.44
負債及び資本合計		4,275,949	100		4,866,602	100

第 71 期

- (注) 1.この外受取手形割引高 786,857 円がある。
- 2.商品は多品種にわたり製品と同一のものがあり、その分別管理が困難であるので「製品及び商品」として一括表示してある。なお、損益及び剰余金結合計算書においても同様の理由により一括表示した。
- 3.(イ)箕面社宅、高槻社宅及び法隆寺社宅の土地、建物(帳簿価額 24,858 円)は勤労者住宅協会よりの長期借入金 13,728 円の担保に供している。
- (ロ)本店の土地、建物(帳簿価額 19,425 円)及び有価証券(帳簿価額 39,535 円)、大阪工場の土地、建物(帳簿価額 271,375 円)は三菱銀行ほか 3 行の長期借入金 99,100 円の担保に供している。
- 4.退職給与引当金計上基準
法人税法に基づいて引当計上を行なっている。
繰入方法……前期末要支給額と当期末要支給額との増差額。
取崩方法……前期末退職金要支給額。
残高基準……期末退職金要支給額の 1/4。
- 5.租税特別措置法第 53 条の規定に基づき、税法限度相当額を計上している。
- 6.租税特別措置法第 54 条の規定に基づく海外市場開拓準備金への繰入を第 68 期より行なわないことにした。
- (1) 下記関係会社の銀行借入金及び手形債務に対して連帯保証を行なっている。
- ジェット商事株式会社 10,000 円
アジモリセンイ株式会社 10,000 円
北国細巾織物有限会社 5,000 円
- (2) 外貨建ての短期金銭債権及び短期金銭債務は決算日の為替相場で評価した。

第 72 期

- (注) 1.この外受取手形割引高 821,810 円がある。
- 2.前期に同じ
- 3.(イ)箕面社宅、高槻社宅及び法隆寺社宅の土地、建物(帳簿価額 24,308 円)は勤労者住宅協会よりの長期借入金 13,317 円の担保に供している。
- (ロ)本店の土地、建物(帳簿価額 17,700 円)及び有価証券(帳簿価額 15,982 円)、大阪工場の土地、建物(帳簿価額 260,522 円)は東洋信託銀行ほか 2 行の長期借入金 70,300 円の担保に供している。
- 4.前期に同じ。
- 5.前期に同じ。
- (1) 下記会社の銀行借入金及び手形債務に対して連帯保証を行なっている。
- ジェット商事株式会社 10,000 円
アジモリセンイ株式会社 10,000 円
北国細巾織物有限会社 5,000 円
小島織物株式会社 50,000 円
- (2) 前期に同じ。

(2) 損益及び剰余金結合計算書

(単位 冊)

科 目	第 7 1 期 (自昭和47年12月1日 至昭和48年5月31日)			第 7 2 期 (自昭和48年6月1日 至昭和48年11月30日)		
	金 額	比 率 (%)		金 額	比 率 (%)	
I 売 上 高						
1. 総 売 上 高	2,744,396			3,001,320		
製品及び商品	—			501,490		
原材料	128,125			137,242		
2. 売上値引、割戻及び戻り高 (うち販売奨励引当金繰入額)	(58,046)	2,616,271	100	(58,817)	3,365,568	100
II 売 上 原 価						
1. 製品及び商品期首たな卸高	304,879			311,927		
2. 当期製品製造原価	1,049,131			1,346,343		
3. 商品仕入高	771,747			994,058		
4. 原材料等売却原価	350,225			493,118		
合 計	2,475,982			3,145,446		
5. 自家消費高等	4,470			34,668		
6. 製品及び商品期末たな卸高	311,927	2,159,585	82.54	363,826	2,746,952	81.62
売上総利益		456,686	17.46		618,616	18.38
III 販売費及び一般管理費						
1. 荷 造 運 送 費	35,443			46,494		
2. 広 告 宣 伝 費	4,262			4,406		
3. 見 本 費	1,130			973		
4. 試 験 研 究 費	4,537			4,541		
5. 貸倒引当金繰入額	5,700			4,491		
6. 役 員 報 酬	17,520			17,380		
7. 給 料 賃 金 手 当	92,879			104,017		
8. 賞与引当金繰入額	40,170			47,401		
9. 退職給与引当金繰入額	3,825			5,259		
10. 福 利 費	8,218			9,011		
11. 交 際 費	5,982			8,261		
12. 旅 費 交 通 費	11,876			12,670		
13. 通 信 費	7,775			8,107		
14. 事務用消耗品費	3,848			4,708		
15. 租 税 公 課 (注1)	13,470			21,728		
16. 減 価 償 却 費	10,079			9,857		
17. 雑 費	14,434			21,234		
18. そ の 他	15,498	296,646	11.34	18,685	349,223	10.38
営業利益		160,040	6.12		269,393	8.00
IV 営業外収益						
1. 受 取 利 息	21,432			23,065		
2. 受 取 配 当 金	5,451			11,608		
3. 雑 収 入	7,705	34,588	1.32	9,583	44,256	1.32
当期総利益		194,628	7.44		313,649	9.32

V 営業外費用						
1. 支払利息及び割引料	57,987			67,161		
2. 減価償却費（注2）	1,099			1,193		
3. たな卸資産評価損	2,045			5,032		
4. 雑損失	19,628	80,759	3,09	21,649	95,035	2,82
当期純利益		113,869	4,35		218,614	6,50
法人税等引当額（注3）		48,800	1,86		53,600	1,59
法人税等引当後当期純利益		65,069	2,49		165,014	4,91
VI 未処分利益剰余金						
1. 前期末処分利益剰余金	89,029			103,194		
2. 前期利益剰余金処分額（注4）	51,000			65,000		
繰越利益剰余金		38,029			38,194	
3. 繰越利益剰余金増加額						
海外市場開拓準備金戻入額	996			809		
退職積立金取崩額	13,600	14,596		—	809	
4. 繰越利益剰余金減少額						
価格変動準備金繰入額	900			—		
退職金規定改訂による過年度分引当額	—			60,663		
退職慰労金	13,600	14,500		30,000	90,663	
繰越利益剰余金期末残高		38,125			△ 51,660	
当期末処分利益剰余金		103,194			113,354	
うち当期末処分利益剰余金増加額		(65,165)			(75,160)	

（注） たな卸資産のたな卸方法及び評価基準

- (1) 製品及び商品・原材料・仕掛品・貯蔵品については実地たな卸と帳簿たな卸を併用
- (2) 評価基準 総平均法による原価法

第 7 1 期

- （注）
1. 租税公課の主なものは事業税 8,878 円及び固定資産税 2,220 円である。
 2. 減価償却費の内訳は租税特別措置法第 47 条の規定に基づく割増償却費 854 円及び貸与設備の減価償却費 245 円である。
 3. 法人税等引当額の内訳は法人税 41,316 円住民税 7,484 円である。
 4. 前期利益剰余金処分額 51,000 円の内訳は次の通りである。
利益準備金 4,000 円 配当金 40,000 円
退職積立金 4,000 円 役員賞与金 3,000 円

第 7 2 期

- （注）
1. 租税公課の主なものは事業税 16,176 円及び固定資産税 2,990 円である。
 2. 減価償却費の内訳は租税特別措置法第 47 条の規定に基づく割増償却費 1,007 円及び貸与設備の減価償却費 186 円である。
 3. 法人税等引当額の内訳は法人税 45,140 円住民税 8,460 円である。

(付) 製造原価明細書

(単位 円)

科 目	第71期(自 昭和47年12月 1日 至 昭和48年 5月31日)		第72期(自 昭和48年 6月 1日 至 昭和48年11月30日)	
	金 額	比率(%)	金 額	比率(%)
I 原 材 料 費	547,515	51.13	731,121	54.06
II 労 務 費	260,513	24.33	282,236	20.87
III 経 費	262,723	24.54	339,140	25.07
当期製造総費用	1,070,751	100	1,352,497	100
期首仕掛品たな卸高	278,624		275,598	
原 価 差 額	—		42,947	
合 計	1,349,375		1,671,042	
他勘定振替高(注)	24,646		32,862	
期末仕掛品たな卸高	275,598		291,837	
差引当期製造原価	1,049,131		1,346,343	

(注) 他勘定振替高は主として自家消費高である。

原価計算の方法

等級別総合原価計算を採用している。

なお、原材料費及び加工費の消費額については予定原価により計算しているが期末においては、税法の規定により実際原価に修正している。

(3) 剰余金処分計算書

(単位 円)

科 目	第71期(昭和48年7月28日)		第72期(昭和49年1月28日)	
I 当期末処分利益剰余金		103,194		113,354
II 利益剰余金処分数額				
1. 利益準備金	5,000		5,000	
2. 配当金	50,000		50,000	
3. 役員賞与金	5,000		8,000	
4. 退職積立金	5,000		5,000	
5. 別途積立金	—	65,000	7,000	75,000
III 次期繰越利益剰余金		38,194		38,354

(4) 附属明細表

1. 有価証券明細表(投資有価証券)

株 式	銘 柄	1株の金額	株 数	取得価額	貸借対照表計上額	摘 要
	株 三 菱 銀 行	50円	495,040株	35,163円	35,163円	取得原価の算定基準は移動平均法により貸借対照表計上額の評価基準は原価法によっている。
	株 大 和 銀 行	50	218,132	20,474	20,474	
	株 東 洋 コ ム 工 業 株	50	300,000	17,142	17,142	
	株 赤 尾	50	320,000	16,000	16,000	
	株 三 和 銀 行	50	145,600	14,772	14,772	
	株 住 友 銀 行	50	145,600	10,687	10,687	
	株 セ イ ブ 織 維 株	50	138,600	6,817	6,817	
	株 日 商 岩 井 株	50	38,499	3,186	3,186	
	株 和 光 証 券 株	50	27,802	2,344	2,344	
	株 鈴木自動車工業株 他16銘柄		136,510	15,504	15,504	
	合 計		1,965,783	142,089	142,089	
公 及 社 び 債 地 ・ 方 国 債	銘 柄		券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	摘 要
	長 期 信 用 債 券		30,000円	29,110円	29,110円	評価基準株式に同じ
	電 信 電 話 債 券		2,180	1,006	1,006	
	合 計		32,180	30,116	30,116	
そ の 他 有 価 証 券	種 類		取得価額	貸借対照表計上額		摘 要
	投 資 信 託 受 益 証 券		18,663円	18,663円		評価基準株式に同じ
	貸 付 信 託 受 益 証 券		700	700		
	合 計		19,363	19,363		

2. 有形固定資産明細表

(単位 円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差期末残高	摘要
建物	659,633	18,060	7,437	670,256	316,173	354,083	
構築物	53,898	2,335	—	56,233	27,346	28,887	
機械及び装置	1,157,446	31,678	29,147	1,159,977	829,080	330,897	
車輻運搬具	21,938	4,328	—	26,266	16,393	9,873	
工具器具備品	174,232	8,679	6,559	176,352	132,306	44,046	
土地	75,249	—	—	75,249	—	75,249	
建設仮勘定	11,198	92,725	67,219	36,704	—	36,704	
合計	2,153,594	157,805	110,362	2,201,037	1,321,298	879,739	

(注) 建設仮勘定の増加額の主なものは、大阪工場ホース関係建物、機械装置、及び構築物 36,023 円、本社関係改修設備 11,477 円である。

3. 無形固定資産明細表

無形固定資産の金額が資産総額の $\frac{1}{100}$ 以下であるので財務諸表規則第 120 条により記載を省略する。

4. 関係会社有価証券明細表

	銘柄	一株の金額	期末残高			摘要
			株数	取得価額	貸借対照表計上額	
株式	アシオ織物株	500	5,500株	2,750円	2,750円	評価基準は投資有価証券に同じ
	ジェット商事株	500	20,000	10,000	10,000	
	アシモリセンイ株	500	20,000	10,000	10,000	
	合計		45,500	22,750	22,750	

(注) 当期において増減がなかったので当該欄の記載を省略した。

5. 関係会社出資金明細表

(単位 円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
遠州テープ(有)	160	—	—	160	
北国細巾織物(有)	4,415	—	—	4,415	
合計	4,575	—	—	4,575	

6. 関係会社貸付金明細表(長期)

(単位 円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
北国細巾織物(有)	10,250	—	3,000	7,250	不動産担保・返済期限 昭和53年 6月
アシモリセンイ(有)	4,800	6,520	1,420	9,900	無担保・返済期限 昭和49年12月
合 計	15,050	6,520	4,420	17,150	

7. 長期借入金明細表

(単位 円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要		
					使 途	返 済 期 限	担 保
三 菱 銀 行	(5,000) 5,000	—	5,000	—			
住 友 銀 行	(6,900) 6,900	—	4,600	(2,300) 2,300	設備資金	48/12~49/2 分割返済	不動産及び 有価証券
東洋信託銀行	(23,200) 56,200	—	13,200	(20,000) 43,000	"	48/12~50/12 分割返済	不 動 産
大 和 銀 行	(12,000) 31,000	—	6,000	(12,000) 25,000	"	48/12~50/12 分割返済	"
勤労者住宅協会	(825) 13,728	—	411	(830) 13,817	社 宅 建設資金	48/12~69/6 分割返済	"
合 計	(47,925) 112,828	—	29,211	(35,130) 83,617			

(注) 期首残高欄及び期末残高欄の括弧内の金額は総額の内1年以内に返済期限の到来する額を示し、
その期末残高は貸借対照表の流動負債として計上している。

8. 資本金明細表

既発行株式	銘 柄		発行数	券面額	券面総額	上場取引所名	摘 要
	額面株式	芦森工業株式 会社普通株式					
			20,000千株	50円	1,000,000円	大阪証券取引所(第1部) 東京証券取引所(第1部)	遠州テープ(有)他3社が 所有する当社株式は 普通株式10,177株で ある。
資 本 の 額			1,000,000円				
準備金の 資本組入額	資本組入額		摘 要				
	68,000円		昭和31年12月1日 30,000円、昭和35年6月1日 20,000円 昭和36年12月1日 18,000円の再評価積立金の資本組入を行なった。				

9. 資本剰余金明細表

資本準備金については、当期中において増減がないため、財務諸表規則第124条により記載を省略する。

10. 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 円)

区 分	前期末残高	当期増加額 (前期利益) (処分額)	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	153,300	5,000	—	158,300	
退 職 積 立 金	49,400	5,000	—	54,400	
配 当 準 備 積 立 金	100,000	—	—	100,000	
発 明 奨 励 積 立 金	1,000	—	—	1,000	
別 途 積 立 金	140,000	—	—	140,000	
合 計	443,700	10,000	—	453,700	

11. 減価償却費明細表

(単位 円)

資 産 の 種 類		取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計額	償却範囲額に対する 過 不 足 額	
							当期分	累 計
有 形 固 定 資 産	建 物	670,256	14,611	316,173	354,083	47.17%	—	—
	構 築 物	56,233	1,579	27,346	28,887	48.63	—	—
	機 械 及 び 装 置	1,159,977	36,846	829,080	330,897	71.47	—	—
	車 輦 運 搬 具	26,266	2,405	16,393	9,873	62.41	—	—
	工 具 器 具 備 品	176,352	11,243	132,306	44,046	75.02	—	—
	合 計	2,089,084	66,684	1,321,298	767,786	63.25	—	—
無 形 固 定 資 産	工 業 所 有 権	3,250	205	2,631	619	80.95	—	—
	施 設 利 用 権	26,200	793	4,687	21,513	17.89	—	—
	合 計	29,450	998	7,318	22,132	24.85	—	—
繰 延 勘 定	長 期 前 払 費 用	6,713	3,368	5,992	721	89.26	—	—
	研 究 開 発 費	16,473	1,647	6,614	9,859	40.15	—	—
	合 計	23,186	5,015	12,606	10,580	54.37	—	—

(注) 1. (イ) 有形、無形固定資産の減価償却は大蔵省令に基づく耐用年数によって行なっており、有形固定資産については定率法、無形固定資産については定額法を採用している。

(ロ) 当期償却範囲額並ひに実施額には租税特別措置法第47条の規定による新築貸家住宅の割増償却額1,007円を含んでいる。

2. 繰延勘定の研究開発費については5年間均等償却を行なっている。

12. 引当金明細表

(単位 円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
貸 倒 引 当 金	30,800	4,491	1,291	—	34,000	
販 売 奨 励 引 当 金	32,305	58,817	84,218	—	6,904	減少額は当期において確定したものを未払金に振替えたものである。
価 格 変 動 準 備 金	25,300	—	—	—	25,300	
法 人 税 等 引 当 金	48,800	53,600	48,734	66	53,600	
退 職 給 与 引 当 金	75,700	68,244	3,329	—	140,615	
海 外 市 場 開 拓 準 備 金	2,735	—	—	809	1,926	
賞 与 引 当 金	100,000	117,000	100,000	—	117,000	

- (注) 1. 法人税等引当金のその他の減少額は前期の引当過剰額の戻入額である。
 2. 海外市場開拓準備金のその他の減少額は税法に基づく戻入額である。

(Ⅱ) 主な資産、負債及び収支の内容

1. 資 産

(1) 現金及び預金

(単位 円)

内 訳	金 額	内 訳	金 額
当 座 預 金	74,534	別 段 預 金	328
通 知 預 金	575,000	現 金	2,254
定 期 預 金	529,200		
普 通 預 金	3,018	合 計	1,184,334

(2) 受 取 手 形

(1) 相手先別内訳

(単位 円)

相 手 先	金 額	摘 要
特 約 店 ㈱ 赤 尾 他	224,516	
直 売 三菱自動車工業㈱・鈴木自動車工業㈱ 小西六写真工業㈱ 他	125,649	
特 定 店 他 鈴木製綱㈱・菊谷茂吉商店 泉 ㈱ 他	620,262	
合 計	970,427	

(四) 期日別内訳

(単位 冊)

期 日	金 額	摘 要
昭和 4 8 年 1 2 月	1 9 9, 7 5 1	
昭和 4 9 年 1 月	1 6 7, 3 5 5	
2 月	1 9 3, 3 8 4	
3 月	3 1 5, 3 9 1	
4 月	6 8, 7 1 2	
5 月	2 5, 8 3 4	
合 計	9 7 0, 4 2 7	

(3) 売 掛 金

(イ) 相 手 先 別

(単位 冊)

相 手 先	金 額	備 考
特 約 店	7 0, 0 6 8	
直 売	1 2 4, 4 2 8	
輸 出 商 社	3 1, 2 1 1	
特 定 店 他	4 4 6, 6 7 7	
合 計	6 7 2, 3 8 4	

(ロ) 回 収 状 況

(単位 冊)

前期繰越高 A	当期発生高 B	当期回収高 C	期 末 残 高 D	回収率 $\frac{C}{A+B}$
5 5 5, 4 4 0	3, 4 8 2, 6 5 6	3, 3 6 5, 7 1 2	6 7 2, 3 8 4	8 3. 3 %

(注) 当期発生高 3,482,656冊と損益及び剰余金結合計算書純売上高との差額 117,088冊は割戻金である。

(ハ) 滞 留 状 況

(単位 冊)

売 掛 金 残 高	1 箇 月 以 内	2 箇 月 ~ 3 箇 月	4 箇 月 ~ 5 箇 月	6 箇 月 以 上	滞留期間 $\frac{12 \times \frac{1}{2}(A+D)}{2B}$
6 7 2, 3 8 4	4 6 3, 0 4 4	1 8 4, 6 9 1	1 9, 7 3 7	4, 9 1 2	1. 0 6 箇 月
1 0 0 %	6 8. 9	2 7. 5	2. 9	0. 7	

(4) たな卸資産明細表

(単位 円)

品 目	内 訳	金 額	摘 要
製 品 及 び 商 品	ロ ー プ	71,185	
	織 物	117,479	
	組 紐	42,975	
	ホ ー ス	125,778	
	そ の 他	6,409	
	合 計	363,826	
原 材 料	綿 糸	1,995	
	合 織 糸	82,300	
	薬 品	6,859	
	そ の 他	1,515	
	合 計	92,669	
仕 掛 品	大 阪 工 場	270,081	ロープ、ホース、織物 織物、組紐
	篠 山 工 場	21,756	
	合 計	291,837	

(5) 従業員に対する長期貸付金

56,139 円は住宅購入資金として貸付けたものである。

2. 負 債

(1) 支払手形、設備関係支払手形

相 手 先 別

(単位 円)

相 手 先	昭48.12	昭49.1	2	3	4	合 計
原材料仕入関係 大阪合成品物 泉物 帝人物 日商岩井物 他	158,820	186,292	137,399	81,624	—	564,135
商品仕入関係 宇内金属工業物 他 鈴木製綱物	160,771	163,748	158,333	89,101	1,932	573,885
消耗材仕入関係 倉敷商事物 他 辻井商店	15,962	20,514	19,847	19,496	—	75,819
合 計	335,553	370,554	315,579	190,221	1,932	1,213,839
設備関係 東洋紡エンジニアリング物 他	12,572	5,282	9,761	31,558	—	59,173
合 計	348,125	375,836	325,340	221,779	1,932	1,273,012

(2) 買 掛 金

相 手 先 別

(単位 円)

相 手 先	金 額	摘 要
原材料仕入関係 大阪合成品物 日商岩井物 他 泉物	78,579	
商品仕入関係 鈴木製綱物 他 宇内金属工業物	160,615	
消耗材仕入関係 三光商事物 他 辻井商店	28,860	
合 計	268,054	

(3) 短期借入金

(単位 円)

借 入 先	金 額	返 済 期 日	用 途	担 保
三菱銀行	255,000	昭和48年12月～昭和49年1月中	運転資金	な し
住友銀行	250,000	"	"	"
三和銀行	110,000	昭和48年12月中	"	"
大和銀行	70,000	昭和48年12月～昭和49年1月中	"	"
第一勧業銀行	60,000	昭和48年12月中	"	"
東洋信託銀行	35,000	昭和48年12月～昭和49年2月中	"	"
太陽神戸銀行	45,000	昭和48年12月～昭和49年1月中	"	"
千葉銀行	60,000	昭和48年12月～昭和49年2月中	"	"
東京銀行	30,000	昭和48年12月～昭和49年1月中	"	"
農林中央金庫	50,000	昭和48年12月～昭和49年2月中	"	"
東海銀行	10,000	"	"	"
合 計	975,000			

(4) 未 払 金

(単位 円)

内 訳	金 額	摘 要
販 売 奨 励 金	84,388	特約店に対する販売奨励金であって、当期末に確定したものを振り替えたものである。
設 備 関 係 未 払 金	7,694	
そ の 他	15,534	
合 計	107,616	

(5) 従業員預り金

146,314 円は社内預金(利率月利6厘7毛)である。

(Ⅲ) 資金繰状況

資金実績並びに今後の資金計画

(単位 百万円)

期 間 項 目		第 7 2 期 実 績			第 7 3 期 計 画		
		48/6~8	48/9~11	合 計	48/12~49/2	49/3~5	合 計
繰 越		944	995		1,184	1,009	
収 入 の 部	営 業 収 入	1,495	1,651	3,146	1,546	1,715	3,261
	借 入 金	1,382	1,377	2,759	1,439	1,390	2,829
	そ の 他 の 収 入	72	124	196	36	39	75
	合 計	2,949	3,152	6,101	3,021	3,144	6,165
支 出 の 部	商 品 及 び 原 材 料	906	1,075	1,981	1,189	1,121	2,310
	労 務 費	226	183	409	276	218	494
	経 費	140	141	281	145	196	341
	設 備 費	30	32	62	31	43	74
	借 入 金 返 済	1,312	1,376	2,688	1,312	1,309	2,621
	そ の 他 の 支 払	284	156	440	243	174	417
合 計		2,898	2,963	5,861	3,196	3,061	6,257
差 引 残 高		995	1,184	1,184	1,009	1,092	1,092

(Ⅳ) そ の 他

特記事項なし

第 6 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	5 月 3 1 日	1 1 月 3 0 日	定 時 株 主 総 会	1 月 中	7 月 中
株 主 名 簿 閉 鎖 の 始 期	6 月 1 日	1 2 月 1 日	基 準 日	な し	
株 券 の 種 類	1 株 券・5 株 券・10 株 券・50 株 券 100 株 券・500 株 券・1,000 株 券 10,000 株 券 但し、100 株未満の株式についてはその株数を表示した株券を発行することができる		株 券 に 関 す る	名 義 書 換 え	無 料
			手 数 料	新 券 交 付	5 0 円
株 式 の 名 義 書 換 え	取 扱 場 所	大 阪 市 東 区 今 橋 3 丁 目 2 1 番 地 （ 郵 便 番 号 5 4 . 1 ） 東 洋 信 託 銀 行 株 式 会 社 大 阪 支 店 証 券 代 行 部			
	代 理 人	東 京 都 中 央 区 日 本 橋 通 1 の 9 の 1 （ 郵 便 番 号 1 0 3 ） 東 洋 信 託 銀 行 株 式 会 社			
	取 次 所	東 洋 信 託 銀 行 株 式 会 社 本 店 ・ 支 店 野 村 証 券 株 式 会 社 本 店 ・ 支 店			
公 告 掲 載 新 聞 名	サ ン ケ イ 新 聞 （ 大 阪 ）				
株 主 に 対 す る 特 典	な し				